



2021年12月20日

各位

会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント  
代表者名 代表取締役 金大仲  
(コード番号：3486 東証第一部)  
問合わせ先 経営企画部長 竹内文弥  
(TEL. 03-6821-5766)

## 新市場区分における「プライム市場選択」の選択申請および

### 上場維持基準の適合に向けた計画書について

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会においてプライム市場を選択することを決議し、申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については、基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2025年12期までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	9,891人	27,648単位	2,454,563,833円	35.7%
上場維持基準	800人	20,000単位	10,000,000,000円	35%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### (1) 基本方針

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において流通株式時価総額24億円とプライム市場適合基準から乖離している状況にありますが、プライム市場に移行することは当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する上で必要であると考えております。プライム市場のコンセプトである「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」は当社がまさに目指す企業像であり、プライム市場に移行することで高水準のガバナンスを構築し、海外投資家を含む資本市場参加者の皆様と積極的な対話をしてまいりたいと考えております。企業価値の向上を通じて、株主の皆様へ利益還元を行うとともに、社名の通り「グローバル」カンパニーと

して世界と「リンク」することで全てのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

企業理念である「不動産を通じて豊かな社会を実現する」に基づき中期経営計画の達成、サステナビリティ経営の推進による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速に推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。また、投資用不動産業界のリーディングカンパニーとして、サステナブル社会への貢献と、利益ある持続可能な成長の両立に努めてまいります。そして経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること、経営と執行における透明性の確保に真摯に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。なお、計画期間については着実な業績向上による「時価総額」の上昇を図っていく観点から、2025年12月期といたします。

## (2) 計画期間の考え方

PERを用いて2024年12月期に計画する当期純利益をもとに、時価総額を推計。

推計した時価総額から流通株式比率を乗じて、流通株式時価総額を算出。

平均PER 2020/10/1-12/30	2024/12 計画 当期純利益	推計 時価総額	流通株式 比率	推計流通株式 時価総額
8.87 倍	3,200 百万円	28,384 百万円	35.7%	10,133 百万円

※平均PERについては株式情報をもとに当社が算出

## (3) 課題及び取り組み内容

### (課題)

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」を向上させるべく、「事業計画の推進による業績の向上」「企業価値向上」に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。これらを迅速に進めてまいります。

### (取り組み内容)

#### ① 中期経営計画の新たな策定

当社は、2020年2月に中期経営計画（2020年12月期－2022年12月期）を策定・公表しております。当中期経営計画において、最終年度の2022年12月期の目標である新築マンション供給戸数1,100戸は到達できそうな情勢であります。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、接触制限に伴う区分販売の低調、積極的な海外販売の停止、非レジデンス分野の開発停止等、当初計画の前提条件に大きな変化がございました。

そのため、上記の変化を踏まえ、2022年12月期を初年度とした3か年の中期経営計画(2022年12月期－2024年12月期)を新たに策定し、2022年2月に公表予定です。当新中期経営計画においては、1棟バルク販売の拡大、不動産ファンド組成に向けた取り組み、非レジデンス分野の開発再開を盛り込む予定です。当新中期経営計画の最終年度2024年12月期の当期純利益は32億円の目標としており、流通株式時価総額100億円超を目指します。

#### ② 流通株式比率について

流通株式比率についてはプライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、現状の流通株式比率は決して高くない水準と認識しております。将来的には主要株主による株式の売出しにより、流通株式比率を40%-45%程度に高めることも視野に入れております。

#### ③ コーポレートガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しております。当社では、独立社外取締役を3分の1以上選任しており、また任意の指名報酬諮問委員会

を設置しております。今後も英文開示の対応等、継続してさらなるコーポレートガバナンスの充実に努め、企業価値向上を目指します。

#### ④ サステナビリティへの取組み促進

(直近の取組み)

当社は日本政府が提唱している 2050 年度の脱炭素社会実現に向け、2021 年 12 月 17 日開示したとおり、自社物件において初めて建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) による 5 段階評価の最高位である 5 つ星を獲得しました。

(今後の展開)

当社は資産価値 (商品性・居住性) と地球環境の保全を両立する物件ニーズが増すと考え、今後の自社で企画・開発を手掛ける新築物件は BELS 4 つ星以上または ZEH-M Oriented 等の環境対応を標準仕様としてまいります。

持続的な開発目標の実現に向け、人々の「住」のシーンの多様化に向けた商品の開発・供給を行い、当社の核となる新たな事業へ挑戦し、持続可能な社会の形成及び持続的な企業価値の向上を目指します。

#### ⑤ 配当政策

配当については、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、2024 年以降安定的に配当性向 30%を維持していくことを目指します。

(直近の実績及び今期計画)

	2017 年 12 月期 実績	2018 年 12 月期 実績	2019 年 12 月期 実績	2020 年 12 月期 実績	2021 年 12 月期 計画
一株当たり 配当金	45 円	12.5 円	12.5 円	35 円	35 円
配当性向	10.4%	12.3%	10.9%	38.8%	19.3%

※2017 年 12 月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています

#### ⑥ IR 強化

IR 活動におきましては、説明機会の増加を図るべく機関投資家向け決算説明会の実施 (インターネット配信含む)、個人投資家向け説明会等の積極開催、その他各種プラットフォームサービスの活用等により積極的に当社情報を発信してまいります。また、英文開示の早期化及び対象範囲拡大を進めることで資本市場参加者の皆様との個別面談 (建設的な対話) や、コミュニケーションツールの充実化を図り、当社への注目度が高まるように努めてまいります。

自社 WEB サイトにおきましては、投資家にとって情報収集の重要なツールであると認識しており、リニューアルを予定しております。

以上